

各位

沖縄県労働金庫

## 2022年度決算概況について

このたび、当金庫の2022年度決算概況をとりまとめましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 損益の状況 [表1]

- (1) 業務純益は、対前期比で1億34百万円増加し、8億78百万円 [増減率18.11%]、経常利益は、対前期比で1億72百万円増加し、9億56百万円 [増減率21.97%] となりました。
- (2) 金融機関の本来業務での収益力を表すコア業務純益は、対前期比で2億58百万円増加し、10億31百万円 [増減率33.48%] となりました。
- (3) 最終損益となる当期純利益については、対前期比で1億27百万円増加し、7億26百万円 [増減率21.24%] となりました。

#### 2. 預金・貸出金の状況 [表2]

- (1) 預金残高(譲渡性預金を含む)は、対前期比で23億19百万円増加し3,170億28百万円 [増減率0.73%] となりました。
- (2) 個人預金残高は、対前期比で72億95百万円増加し2,701億84百万円 [増減率2.77%] となりました。
- (3) 貸出金残高は、対前期比で200億78百万円増加し2,411億9百万円 [増減率9.08%] となりました。
- (4) 個人向け貸出金残高は、対前期比で212億29百万円増加し2,292億90百万円 [増減率10.20%] となりました。

#### 3. 自己資本比率(単体)の状況 [表3]

2023年3月末現在の自己資本比率(単体)は、貸出金の増加に伴うリスク・アセット額の増加に伴い、対前期比で0.65ポイント低下し、8.55%となりました。

#### 4. 債権管理の状況

金融再生法ベースの債権区分による開示 [表 4]

- (1) 2023年3月末時点における金融再生法ベースの開示債権額（貸出金以外の与信も対象）は、対前期比で24百万円増加し、5億61百万円となりました。
- (2) 金融再生法ベースの開示債権比率（総与信額に占める金融再生法ベースの開示債権の割合）は、対前期比で0.01ポイント低下し、0.23%となりました。

以上

〈本件に関するお問合せ先〉 沖縄県労働金庫 経営統括部 担当：宇地泊・大城 TEL：098-861-1196
---

## 沖縄県労働金庫 2022 年度決算概況

### 1. 損益の状況 [表 1]

(単位：百万円、%)

科目	2023 年 3 月期	2022 年 3 月期	増減額	増減率
経常収益	4,665	4,314	350	8.11
資金運用収益	3,754	3,497	256	7.34
役務取引等収益	642	635	7	1.13
その他業務収益	185	132	53	40.15
臨時収益	82	49	33	67.14
経常費用	3,708	3,530	178	5.04
資金調達費用	147	149	△1	△1.15
役務取引等費用	740	648	92	14.25
その他業務費用	154	30	123	402.09
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—	—
経費（除く臨時処理分）	2,661	2,693	△31	△1.17
臨時費用	4	9	△4	△48.64
経常利益	956	783	172	21.97
特別利益	—	0	△0	△100.00
特別損失	0	2	△2	△79.19
税引前当期純利益	955	782	173	22.17
法人税、住民税及び事業税	226	163	63	38.62
法人税等調整額	2	19	△16	△84.96
当期純利益	726	599	127	21.24

## 2. 預金・貸出金の状況 [表 2]

(単位：百万円、%)

科目	2023年3月末	2022年3月末	増減額	増減率
預金(譲渡性預金含む)	317,028	314,709	2,319	0.73
うち個人預金	270,184	262,889	7,295	2.77
貸出金	241,109	221,031	20,078	9.08
うち個人向け貸出	229,290	208,061	21,229	10.20

## 3. 自己資本比率(単体)の状況 [表 3]

項目	2023年3月末	2022年3月末	増減
自己資本比率	8.55%	9.20%	△0.65%

## 4. 債権管理の状況

### 金融再生法ベースの債権区分による開示 [表 4]

(単位：百万円)

区分	2023年3月末	2022年3月末	増減
金融再生法ベースの開示債権 (A)	561	536	24
保全額 (B)	561	536	24
保全率 (B) / (A)	100.00%	100.00%	0
正常債権 (C)	240,716	220,653	20,063
合計 (D) = (A) + (C)	241,277	221,190	20,087
金融再生法ベースの開示債権比率 (A) / (D)	0.23%	0.24%	△0.01%

(注) 1. 金額は決算後(償却後)の計数です。単位未満は、四捨五入しています。

2. 金融再生法ベースの開示債権では、貸出金のほか、債務保証見返、与信関係未収利息、仮払金等を含みます。

以上